

満州国における厚生運動の方針に関する研究

A study on the policies about the recreation movement in Manchukuo

都 筑 真

Makoto TSUZUKU

Abstract

The purpose of this study was to clarify the policies about the recreation movement in Manchukuo. Manchurian government officials announced the policies to improve quality of life and increase strength as the recreation movement. Their policies were passed on to “Manchurian basic policy outline” published by the Manchurian government in 1942. This outline advocated health hygiene and improvement of living and strength. On the other hand, the Manchurian Concordia Association emphasized mental side and factory welfare as the recreation movement in the end of the year 1941, and took the policy to easy-to-follow practice activity in early 1942. In this surroundings, the Manchurian Concordia Association was similar in policy to the Manchurian government, stressing health hygiene in the critical item of 1942 and emphasizing rationalization of life and national health improvement in the outline of this Association in 1943. However, the policies about the recreation movement in Manchukuo were not unified till the end of the war, for improvement of strength was not incorporated into the policy of the Manchurian Concordia Association.

Keywords : recreation movement, Manchurian government, Manchurian Concordia Association

I. はじめに

日本厚生協会^①が1930年代後半から1940年代前半にかけて展開した厚生運動は、戦時下の状況に余暇生活の健全化や健全娯楽の普及によって対応を試みたレクリエーション運動であるとともに、心身の鍛錬や体力の強化といった体位向上の性格を持ち、身体活動もその範疇に収めるものであった。この厚生運動は、日本の傀儡国家である満州国においても展開された。

満州国で厚生運動が展開される契機となったのは、1940年10月に大阪市で開催された興亜厚生大会^②であった。同大会に満州国から50名が参加した後、満州国でも厚生運動を展開するべきとの議論が起こり、1941年9月上旬に開かれた厚生運動の協議会において、「本運動は政府直接に行はず、協和会が行ふことが適当とせられ」、満州国の厚生運動は協和会運動の主要なる運動の一つとして発足することとなった^③。

1942年8月には満州国の奉天市において、建国十周年の慶祝行事の一つとして、東亜厚生大会が満州国民

生部、協和会^④、奉天市の主催で開催されている。同大会では、厚生運動の実施方法について発表・討議する「分科会」、講演・映画・演劇・音楽などを披露する「厚生の夕」、「厚生運動大会」と銘打たれた「演技」などの催物が実施された^④。

ところで、満州国における厚生運動の方針について、未完に終わった『満州建国十年史』は以下のように記している：

康德八年〔1941年〕政府、協和会、民間諸団体の協議の結果、協和運動の一翼として厚生運動が発足することとなつた際、厚生運動としてそこで特に重視せられたのは、「先づ健康を保持し体力を練る」ことであつた。かくてこの国の保健衛生問題も今や徐々に人道的社会問題的見地よりする消極的治療主義から国家的全体の立場に基く積極的健康増進主義へ、単なる医療施設の普及から国民体位の向上を目指す諸施設の拡充へと重点を指向しつつある^⑤。

この記述からは、満州国の厚生運動では、「治療」や「医療施設の普及」から「健康増進」活動や「国民体位

日本女子体育大学（准教授）

の向上を目指す諸施設の拡充」へと重点を移していきながら、「先づ健康を保持し体力を練る」ことを重視する方針が立てられていたことが見て取れるが、満州国政府や協和会の方針が「先づ健康を保持し体力を練る」ことにあったのかは検討の余地がある。

満州国における厚生運動の方針について言及した研究としては、藤野の研究¹³⁾が挙げられ、彼は日本ファシズムの人的資源の培養・動員政策の特異性を明らかにする中で、日本の厚生運動とともに満州の厚生運動にも着目している。藤野は、満州国政府及び政府関係者、そして協和会の厚生運動の方針を示した上で、満州国では建国十周年を記念して東亜厚生大会を開催したにもかかわらず「厚生運動の理念は確立できず、戦局悪化の中に消滅していった」と結論付けている。しかし、満州国政府と協和会の厚生運動の方針が一致したものであったのか、また、双方の方針は『満州建国十年史』に記された方針に沿うものであったのかについては検討されていない。

本研究では、満州国政府と協和会の厚生運動の方針を明らかにした上で、双方の方針が一致したものであったのか、また、双方の方針が『満州建国十年史』に記された方針に沿うものであったのかを考察することを目的とする。

満州国政府と協和会の厚生運動の方針を明らかにし、双方の方針面における一致あるいは差異を浮き彫りにすることによって、満州国における厚生運動の一端を解明することに寄与したい。

II. 政府及び政府関係者の厚生運動の方針

1. 満州国民生部厚生司長の厚生運動の方針

1942年8月、当時満州国民生部の厚生司長であった中西実は、日本厚生協会の機関紙『厚生の日』の中で、満州国における厚生運動の組織構想と方針を記している。彼は、協和会中央本部と協和会各市街本部に厚生運動専門委員会を設け、その指導の下で、「先づ地域は都市とし対象も勤労者に主点」を置きながら、職場では協和会職場分会が、そして家庭では協和会地域分会が厚生運動を実践するという組織構想を披露した上で、厚生運動の二つの方針を示している¹³⁾。

第一に、「旧来満州に余りにも多い不道德、不経済、不衛生の排除」によって、「国民の日常生活新態様—現代的健全生活態様の確立」を目指すことを挙げており、健全なる心身を保つために国民の生活を改善していく

ことを求めている¹³⁾。

第二に、「指導の立場にある人の親心より出る率先垂範の気運の浸透」によって、「遠く親元を離れている在満日本内地青少年」の「体力の向上に精神の陶冶に、十二分の考慮」を払うことを挙げており、満州在住の日本人青少年の「体力の向上」と「精神の陶冶」を考慮していくことを指導的立場の者に求めている¹³⁾。

2. 民生部大臣の厚生運動の方針

1940年の興亜厚生大会に出席した民生部大臣の谷次亭は、東亜厚生大会を目前に控えた1942年8月15日、『満州日日新聞』紙上において厚生運動の方針を次のように述べている：

大東亜新秩序建設を完遂せんがためには前線の大勝利と相呼応して共栄圏内各国の国民生活の一大刷新を図らなければならない、即ち国民生活の全分野に互つて不経済、不道德、不健康、不衛生の弊風を打破して雄健明朗なる生活新体制を確立し、体育の奨励、余暇の善用、休養の合理化並びに健全慰安の確立によつて、明日の活動力の源泉を涵養し以て長期戦に耐へ、国民総力の發揮に遺憾なからしめねばならない⁶⁾。

谷の方針は、「余暇の善用」と「休養の合理化並びに健全慰安の確立」を打ち出している点、そして厚生運動の目的が「大東亜新秩序建設」のための戦争に耐えうような「活動力の源泉を涵養」することにあると謳っている点において中西の方針と異なるものの、「不道德、不健康、不衛生の弊風を打破」して健全なる心身を保つように生活を改善していく点や、体力の向上のために体育を奨励する点は中西と共通している。

3. 「満州国基本国策大綱」における厚生運動の方針

満州国政府は、建国十周年の節目の年にあたる1942年12月8日に「満州国基本国策大綱」（以下「大綱」）を発表した。「大綱」の狙いは、満州国がこれまで築き上げてきた成果の上に、太平洋戦争に対応する総力戦体制を整備し、満州国の進むべき方向性を示すことにあった。

「大綱」は、「根本方針」、「第一章 政治綱要」、「第二章 民生綱要」、「第三章 経済綱要」から成り、各章それぞれ10年程度を目途として具体的方針を定めて

いる。厚生運動の方針に関しては、「第二章 民生綱要」の「第二 厚生ノ伸暢」において以下のように示されている：

第二 厚生ノ伸暢

強健ナル国民ノ育成並ニ快適ナル生活環境ノ創成ニ努メ以テ国民鍊成ノ成果ト相俟ツテ国家興隆ノ基盤ヲ確立スルモノトス

一 保健衛生

(一) 伝染病防疫ニ関スル方策ヲ強行シ特ニベスト及結核ノ予防撲滅ニ努ムルモノトス

(二) 医療施設ヲ整備拡充シ特ニ医師ノ増加、医薬品ノ確保ニ努ムルモノトス

二 生活改善

(一) 住宅ノ改善ヲ図ルト共ニ住宅ノ計画的増設ヲ図ルモノトス

(二) 我国ノ風土環境ニ適応セル生活様式ノ普及ニ努ムルト共ニ衣食住其ノ他厚生ニ関スル科学的研究ヲ促進スルモノトス

(三) 旧来ノ陋習ハ逐次之ヲ改善スルモノトス

三 体力増強

(一) 集团的肉体鍛錬、武道及運動競技ノ奨励ヲ積極化スルモノトス

(二) 阿片麻薬断禁ニ付テハ一層其ノ実効ヲ挙グルコトニ努ムルモノトス¹⁾

「大綱」における厚生運動の方針は、中西や谷の方針に比べて各項目の方針が具体的に示されており、中西や谷の方針には見られなかった「保健衛生」の項目を加えている。しかし、満州国の環境に適した「生活様式ノ普及」や「旧来ノ陋習」の改善などによる「生活改善」や、「集团的肉体鍛錬、武道及運動競技ノ奨励」や「阿片麻薬断禁」による「体力増強」の方針は、中西や谷の方針に通じるものであり、また、「伝染病防疫ニ関スル方策」の実施や「医療施設」の「整備拡充」による「保健衛生」の推進も健康の保持を念頭に置いたものと考えられる。

III. 協和会の厚生運動の方針

1. 第三回事務長会議における厚生運動の方針

満州国における厚生運動の実践機関となった協和会は、1941年12月に開催された第三回事務長会議の中で、厚生運動の方針を以下のように示している：

厚生運動に就いては民生部とも交渉中であつて明年度一大厚生運動を展開する予定であるが主として三大都市より着手し、漸次地方に及ぼし度、本運動に就いては専門委員会を設置する予定であるが行政特に厚生、労務行政とも関連があるから充分行政官署と意思の疎通を計り、協和運動として万全を期する考へである。但し厚生運動と云ふも従来個別的に実施して居つた運動を、体系的に綜合したものに過ぎないから、一層組織的計画的に展開する事となるわけである。当厚生運動中には協「和」会運動と云う精神的面と特殊施設（工場等の職場）に対する厚生の行政措置との二面があるから、之等を充分調整し、一貫した運動とせねばならぬ¹⁰⁾。

「精神的面と特殊施設（工場等の職場）に対する厚生の行政措置」を重視し、厚生運動の専門委員会を通じて、満州国の三大都市（新京、奉天、哈爾濱）から厚生運動を展開していくことが、この時点における協和会の方針であったが、「精神面」や工場等への「厚生の行政措置」が具体的に何を意味するのか示されていない。

「精神面」に関する方針は、1941年度における協和会運動の重点実践項目の一つとして「国家意識の昂揚」¹¹⁾が掲げられていることから、それに類するものと考えられる。

また、工場等への「厚生の行政措置」については、1941年9月から10月にかけて満州国の三大都市で開催された技能競争¹²⁾に協和会が満州国政府と共に協力していることから、作業能率を高めるような措置であろう。満州国では1937年に産業開発五ヵ年計画が実施され、総合的な生産力の拡充が目指されていた。しかし、日中戦争勃発後、軍需物資の増産が求められ、日本からの資材の輸入が減少していくと、1940年に五ヵ年計画が既存設備による増産へと方針転換されたため、労働需要は急増した³⁾。作業能率を高める措置は、こうした状況を受けてのものであった。

上記の方針からは、協和会が「従来個別的に実施」していた活動を厚生運動として「一層組織的計画的に展開」していこうとしていたことが見て取れる。

2. 厚生運動に関する実践項目における厚生運動の方針

1942年3月末、満州国の時事評論誌である『満州評論』には、協和会中央本部が作成した以下の厚生運動

に関する実践項目を紹介した記事が掲載されている：

- 一．身体衣服を清潔に保つこと
- 二．建物の内外並びに地元道路の清潔除草を毎日励行すること
- 三．汚水、汚物は所定の場所以外に放棄せざること
- 四．道路公園等公共施設において、紙片その他汚物を棄てざること
- 五．市街地道路及び乗物集会場内等において、手洗、吐痰をなさざること
- 六．排便は便所施設以外においてなさざること
- 七．市街地の家畜の糞便は、飼主又は使役する者においても、除去に努めること⁴⁾

記事の著者は、「清潔の慣習、公共道德の向上を基調」とする上記の実践項目について、「満州国が当面し、協和会がその全機能を挙げて注がなければならない程の重要問題が、ここにあるか」疑問であるとし、厚生運動が「最も現実的に必要であるとみなされている都市工場労働者に対して、運動の全能力をささぐべきではあるまいか」と提言している⁴⁾。

上記の実践項目の殆どは衛生に関するものであり、費用や手間をかけずに実行可能なものばかりである。これらの項目が厚生運動の方針として掲げられる以前から、協和会が衛生に関する活動を実施していたかは不明であるが、既存の活動を厚生運動として重視していく1941年末の方針に加え、容易に実行可能な活動も厚生運動として実践しようとしたことが見て取れる。

3. 1942年度の重点実践項目における厚生運動の方針

厚生運動の方針が既存の活動の枠内で、容易に実行可能な範囲内で打ち出されていく中で、協和会は1942年度の重点実践項目として「国民精神の画期的昂揚」「国民防衛力の強化」「国民勤労興国運動の徹底強化」「国民生活の安定向上」「国民実践力の結集発揮」を掲げ、この内の「国民生活の安定向上」の中で、「厚生運動を積極的に展開し特に保健衛生並に健全なる慰楽の普及に努め以て国民生活に慰安を与え陋習を打破し其の明朗化を図る」ことを謳っている¹⁰⁾。また、この文言に関して、協和会指導部長の王子衡は以下のように説明している：

尚時局の要請と共に統制経済の強化に伴い民度低き

国民大衆の生活逼迫感の緩和の為国民生活に慰安を與へつつ生活の明朗化を図る必要があり、又長期戦体制化に伴ひ人的資源を確保することは国家緊要の問題として考へなければならぬ。

この重大なる時局に当り先づ生産に従事する勤労者の為に特に衛生上適正なる国民厚生之道を講じ人的資源の培養育成を図るは特に国家百年の大計たるのみならず大東亜戦争遂行の爲銃後国民の重大なる責務と言はなければならぬ⁹⁾。

戦時下における統制経済の強化の中で国民が抱く生活逼迫感の緩和のために、「健全なる慰楽の普及」に努めて国民生活の明朗化を図るとともに、「大東亜戦争遂行」に向けた「人的資源の培養育成」のために、生産に従事する勤労者に「保健衛生」面の策を講じることが、1942年度における協和会の厚生運動の方針であった。この協和会の方針には、「大綱」における政府の方針で示された「保健衛生」の項目が加えられているが、「体力増強」に相当する項目は見られない。

しかし、協和会は「体力増強」を軽視していたわけではなかった。1942年度の基本目標の一つとして、協和会は「青年団、義勇奉公隊の行動訓練の強化」を掲げ、上記の重点実践項目の一つである「国民防衛力の強化」の中では、「各種国防訓練の徹底と体力の練磨に努め国土防衛力を増強す」ことを挙げており、「防衛力を増強」するために「体力の練磨」を重視していたのである⁹⁾。

4. 「協和会運動基本要綱」における厚生運動の方針

満州国政府が1942年12月に「大綱」を発表したことを受け、協和会は1943年3月に、「政府ト表裏一体、彼此相照応スルノ態勢ヲ益々強化シテ今後ノ飛躍的發展ヲ企図」し、「協和会運動基本要綱」（以下「要綱」）を公表した⁷⁾。

「要綱」は、「第一章 基本方針」、「第二章 実践大綱」、「第三章 組織大綱」から成り、厚生運動に関しては「第二章 実践大綱」の中で以下のように記されている：

第二章 実践大綱

(中略)

第三 戦時経済体制ノ推進

勤労尊重ノ氣風ヲ作興シ強力ナル増産供出運動ヲ

展開スルト共ニ革新的經濟道德ヲ実践シ併セテ厚生運動ヲ強化シテ国民生活ノ刷新向上ヲ図リ以テ戦時經濟体制ノ推進ヲ期スルモノトス

(中略)

五 厚生運動ノ強化

都市農村ヲ通ジ全面的ニ厚生運動ヲ強化シ生活ノ合理化、国民保健ノ向上、健全慰樂ノ振興ヲ図リ以テ強健明朗ナル生活体制ノ確立ニ資スルモノトス⁷⁾

戦時經濟体制の推進に向けて国民生活の刷新向上させていくために、「生活ノ合理化」「国民保健ノ向上」「健全慰樂ノ振興」を図ることが「要綱」における協和会の厚生運動の方針であった。

「要綱」における協和会の方針には、1942年度の重点実践項目に示された方針に通じる「国民保健ノ向上」「健全慰樂ノ振興」と並んで、「生活ノ合理化」が新たに加えられている。「生活ノ合理化」は、「国民保健ノ向上」の基盤となるものとして加えられたと思われる。

また、「要綱」の中で「生活ノ合理化」「国民保健ノ向上」を謳う協和会の方針は、「大綱」における政府の方針で示された「保健衛生」「生活改善」の内容に通じるものであり、協和会の方針は、1942年度の重点実践項目よりも、政府の方針に近いものとなったといえる。

「要綱」においても厚生運動の方針に「体力増強」に相当する項目は組み込まれることはなかったが、「第二章 実践大綱」の「第五 国民訓練ノ徹底」の中では、「青少年訓練ヲ強化シテ実生活ニ即シ国家觀念ノ涵養、体位向上、規律訓練等国民的基礎訓練ヲ実施シ建国精神ヲ継承体得シ健全潑潑タル第二国民ノ育成ニ努ムルモノトス」と謳われている⁷⁾。厚生運動ではなく、「健全潑潑タル第二国民ノ育成」を目指す「青少年訓練」の中で、協和会は「体位向上」を重視していたのである。

IV. おわりに

本研究の目的は、満州国政府と協和会の厚生運動の方針を明らかにした上で、双方の方針が一致したものであったのか、また、双方の方針が『満州建国十年史』に記された方針に沿うものであったのかを考察することであった。

民生部厚生司長の中西や民生部大臣の谷といった政府関係者は、厚生運動の方針として、健全なる心身を

保つための生活の改善や体力の向上を打ち出し、彼らの方針は、1942年に満州国政府が発表した「大綱」に受け継がれた。「大綱」の中で「保健衛生」「生活改善」「体力増強」を謳う満州国政府の厚生運動の方針は、『満州国建国十年史』で述べられているように、「先づ健康を保持し体力を練る」ことを重視したものであった。

一方、満州国における厚生運動の実践組織である協和会では、1941年末に「従来個別的に実施」していた「精神面」や工場等への「厚生の行政措置」を厚生運動として重視する方針を打ち出し、そして1942年初頭には費用や手間をかけずに実行可能な実践項目を定めるといったように、既存の活動や容易に実行可能な内容を厚生運動として展開する方針をとっていた。こうした中で、1942年度の重点実践項目において「保健衛生」が、そして1943年3月に発表された「要綱」では「生活ノ合理化」と「国民保健ノ向上」が協和会の厚生運動の中で重視されるようになり、協和会の方針は満州国政府の方針に近いものとなっていく。しかし、体力の向上は、協和会の厚生運動の方針に組み込まれることはなく、協和会と満州国政府の方針は終戦まで一致することはなかった。協和会の厚生運動の方針の中で「健康を保持」することは重視されるようになったものの、「体力を練る」ことは考慮されることはなかったのである。ただし、「体力を練る」こと自体が協和会の中で軽視されていたのではなく、防衛力の強化やそれと関連した青少年の訓練の中で「体力を練る」ことは重視され続けていた。

満州国政府と協和会の厚生運動の方針からは、協和会の実情を顧慮することなく理想的な方針を打ち立てた政府と、政府が掲げる理想に近づこうとしながらも、組織の目標や実情に即して厚生運動を展開しようとした協和会の間の差異が見て取れる。

本研究では満州国の厚生運動を方針面に着目して検討したが、本研究で明らかにした方針、とりわけ厚生運動の実践組織である協和会の方針が同会の実践活動にどのように反映されたのかについては明らかにすることができなかった。この点の解明については他日を期したい。

注

- (1) 厚生運動の中核団体となる日本厚生協会設立の直接的契機は、1940年に東京オリンピックとともに、第四回世界レクリエーション会議を日本で開催することが決定したことにある。この会議の受け皿となる国内協会の結成

が先決問題となり、協会設立の準備は東京市主事の磯村英一を中心に進められていった。この過程で、レクリエーションの訳語に、設立間もない厚生省に因んだ「厚生」という語が当てられた。1938年4月に日本厚生協会の発起人総会・創立総会が開かれ、日本厚生協会が誕生したのであった。この設立の経緯については、磯村(1939)の著書を参照。

- (2) 興亜厚生大会は、日本厚生大会の第三回に相当する。日本厚生大会の第一回は東京(1938年)、第二回は名古屋(1939年)で開催されている。日本厚生大会については、都筑ら(2011)の研究を参照。
- (3) 協和会は1932年に王道政治の宣化を目的として結成された。結成当初は五族協和を提唱し、各民族の民意を汲み出すことを目指していたが、徐々に上意下達機関の色彩を濃厚にし、政府と表裏一体の組織となっていく。協和会は首都新京に中央本部を置き、中央本部の下に省本部、県本部、旗本部、支部を設置し、各支部が分会や班を組織した。日中戦争勃発後は、総動員体制を中心的に推進し、傘下の団体である協和青少年団や協和義勇奉公隊が勤労奉仕や警護訓練などに従事した。協和会については、満州国史編纂刊行会編(1971)を参照。
- (4) 「国家意識の昂揚」の項目では、「会員は率先して情報通信網の拠点なり以て共産党をして妄動の余地なからしむ」ことや「青少年、奉公隊中堅隊員に対する思想並に行動訓練を徹底し国家意識の昂揚を図る」ことが謳われている。このことについては、満州帝国協和会編(1941)を参照。
- (5) 技能競争は、金属機械(旋盤仕上、鍛冶)、電気(内線工事)、電信(通信)、郵政(差立区分)、事務(球算、打字)、農業(刈織)の6部門8作業別に実施され、15歳から25歳までの青少年4232名が参加した。技能競争については、日本厚生協会編(1942)を参照。

引用文献

- 1) 藤野豊(2003)厚生省の誕生 医療はファシズムをいかに推進したか、かもがわ出版、京都。
- 2) 磯村英一(1939)厚生運動概説。常盤書房、東京。
- 3) 貴志俊彦、松重允浩、松村史紀編(2012)二〇世紀満州歴史事典、吉川弘文館、p.23-27。
- 4) 満州評論社(1942)満州評論。22巻12号、p.7-8。
- 5) 満州国史編纂刊行会編(1971)満州国史 各論。満蒙同胞援護会、東京、p.76-158。
- 6) 満州日日新聞(1942)1942年8月15日付3面。
- 7) 満州帝国協和会編(1942)協和会運動基本要綱。満州帝国協和会、p.5-6、12-17。
- 8) 満州帝国協和会編(1941)協和運動。3巻1号、p.11。
- 9) 満州帝国協和会編(1942)協和運動。4巻1号、p.2-4、23。
- 10) 満州帝国協和会編(1942)協和運動。4巻4号、p.6-7。
- 11) 満州帝国政府編(1942)満州国基本国策大綱。満州帝国政府、p.11-12。
- 12) 満州帝国政府編(1969)満州国建国十年史。原書房、東京、p.258。
- 13) 日本厚生協会編(1942)厚生の日。4巻8号、p.38-44。
- 14) 東亜厚生大会事務局編(1942)建国十周年慶祝東亜厚生大会記録誌。東亜厚生大会事務局、新京。
- 15) 都筑真、浅野哲也、村井友樹ほか(2011)戦時下における日本の厚生運動—厚生大会(1938-1940)を中心として—、筑波大学体育科学系紀要 34: 27-43。

(2018年9月12日受付)
(2018年12月12日受理)